

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大昭和

有価証券報告書

事業年度 自 昭和45年4月 1日
(第106期) 至 昭和45年9月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和45年12月25日提出

会社名 大昭和製紙株式会社
英訳名 Dai Nippon Paper Mfg. Co., Ltd.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 斉 藤 了

本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士(33)0811(大代表)

連絡者 経理部次長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通2丁目2番地

電話番号 東京(272)3721(大代表)

連絡者 東京支社会計課長 斉 木 進

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 佐 野 賀 一

氏名又は名称 加 藤 孝 作

氏名又は名称 江 内 保

氏名又は名称 吉 野 昌 年

氏名又は名称 久 保 田 一 信

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、20頁

添付の監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和13年9月23日

- (2) 会社の目的
1. 紙、パルプならびにその副産物の製造、加工および売買
 2. 紙、パルプ用機械の製造、修理ならびに技術指導
 3. 山林、木材、林産物および園芸品の売買、造林、製材
 4. 土木、建築、宅地造成および造園の設計、施工
 5. 不動産の売買ならびに貸借
 6. 娯楽施設の経営ならびに観光事業
 7. 前各号に関連する事業

(注) 土木、建築、娯楽施設の経営ならびに観光事業は、現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 5,625,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000 株	112,500,000 株

(注) 昭和45年6月24日の取締役会決議により、昭和45年11月1日新株式57,500千株を発行し、発行済株式総数は170,000千株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株	普通株式	112,500,000 株	50円	東京証券取引所 (市場第1部)	
	計		112,500,000 株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和45年9月30日 現在

平均一人当たり持株数 21.449株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	人 3	人 41	人 13	人 168	人 0	人 5,020	人 5,245
	所有株式数 (1)	株 674,875	株 25,566,423	株 482,477	株 478,600,15	株 0	株 37,916,210	株 112,500,000
	発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 0.60	% 22.73	% 0.43	% 42.54	% 0	% 33.70	% 100

大昭和

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	人 127	人 75	人 576	人 697	人 3306	人 145	人 148	人 171	人 5245
	所 有 株 式 数 (株)	株 85158892	株 5036959	株 10335220	株 4272456	株 7562476	株 97154	株 32282	株 4561	株 112500000
	株 主 総 数 に 対する(%)の割合	% 242	% 143	% 1098	% 1329	% 6303	% 277	% 282	% 326	% 100
	発行済株式総数に 対する(%)の割合	% 7570	% 448	% 918	% 380	% 672	% 009	% 003	% 000	% 100

地域的分布状況

都道府県	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	233	4.44	1,529,923	1.36	三 重	10	0.19	26,145	0.02
青 森	4	0.08	9,125	0.01	滋 賀	21	0.40	113,164	0.10
岩 手	18	0.34	59,885	0.05	京 都	34	0.65	63,551	0.06
宮 城	72	1.37	331,535	0.29	大 阪	138	2.63	11,403,798	10.14
秋 田	8	0.15	49,000	0.04	兵 庫	73	1.39	641,745	0.57
山 形	7	0.13	8,367	0.01	奈 良	1	0.02	1,000	0.00
福 島	14	0.27	34,375	0.03	和歌山	4	0.08	14,000	0.01
茨 城	15	0.29	46,059	0.04	鳥 取	1	0.02	5,000	0.00
栃 木	9	0.17	17,927	0.02	島 根	2	0.04	1,625	0.00
群 馬	16	0.31	25,354	0.02	岡 山	8	0.15	31,500	0.03
埼 玉	62	1.18	517,315	0.46	広 島	22	0.42	44,898	0.04
千 葉	139	2.65	974,054	0.87	山 口	9	0.17	21,924	0.02
東 京	1,060	20.20	35,953,529	31.96	徳 島	2	0.04	2,500	0.00
神奈川	157	2.99	1,437,182	1.28	香 川	1	0.02	7,000	0.01
新 潟	11	0.21	31,315	0.03	愛 媛	2	0.04	3,000	0.00
富 山	2	0.04	6,000	0.01	高 知	2	0.04	2,100	0.00
石 川	1	0.02	4,000	0.00	福 岡	26	0.50	178,593	0.16
福 井	1	0.02	56,250	0.05	長 崎	3	0.06	13,700	0.01
山 梨	31	0.59	124,868	0.11	熊 本	2	0.04	7,000	0.01
長 野	40	0.76	225,446	0.20	大 分	3	0.06	2,750	0.00
岐 阜	13	0.25	32,119	0.03	宮 崎	2	0.04	1,62	0.00
静 岡	2904	55.36	58,117,967	51.66					
愛 知	62	1.18	323,250	0.29	計	5,245	100	112,500,000	100

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面普通株式 株	%
芝 浦 興 業 株	静岡県富士市今井133番地	6,679,731	5.94
愛 鷹 林 産 興 業 株	静岡県富士市今井133番地	6,134,274	5.45
大 昭 和 紙 工 製 造 株	静岡県沼津市高嶋町無番地	4,530,194	4.03
株 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	3,600,000	3.20
朝 日 生 命 保 険 株	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	3,600,000	3.20
齊 藤 了 英		3,040,000	2.70
昭 和 工 業 株	静岡県富士市鈴川15番地の3	3,020,000	2.68
日 昭 物 産 株	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地	2,220,000	1.97
株 駿 河 銀 行	静岡県沼津市本21番地の甲	2,192,363	1.95
株 協 和 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,000,000	1.78
太 陽 生 命 保 険 株	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8番4号	2,000,000	1.78
丸 紅 飯 田 株	大阪市東区本町3丁目3番地	2,000,000	1.78
計		41,016,562	36.46

備

定款規定の新株 引受権の内容	該当事項なし										
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中		
株主名簿閉鎖の 始 期	4月1日		10月1日		基 準 日		な し		な し		
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を 表示した株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 株券1枚につき 50円				
株 式	取扱所及び代理人 静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社 総務部株式課										
名 義 書 換	取 次 所 東京都中央区日本橋通2丁目2番地 大昭和製紙株式会社 東京支社										
株主に対する 特 典	な し				公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞						
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄				昭45年 4月 5月 6月 7月 8月 9月						
	大昭和製紙株式会社 株 式				最高	165円	163円	160円	158円	※122円	※120円
					最低	159円	148円	150円	155円	※120円	※114円
最近3事業年度 の 配 当 額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額		
	104	昭和44年9月	3円50銭 普通配当 3円 特別配当 50銭	105	昭和45年3月	3円50銭 普通配当 3円 特別配当 50銭	106	昭和45年9月	3円50銭 普通配当 3円 特別配当 50銭		

考

(注) 1. 株価は、東京証券取引所における市場相場である。

2. ※印は、増資権利落後の株価を示す。

大昭和

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和45年12月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	齊藤了英 (大正5年4月17日生 [住所])	昭和13年 3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年 3月 日本大学法学部卒業 昭和16年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年 5月 同社取締役 昭和33年 5月 同社取締役副社長 昭和36年 3月 同社代表取締役社長(現) 昭和38年 2月 大昭和紙工製造株式会社代表取締役社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年 9月 大昭和マレーシア木材工業有限公司取締役社長(現)	額面普通株式 4,560,000株
取締役副社長	井上省三 (明治36年3月13日生 [住所])	大正15年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年 4月 株式会社住友銀行入行 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年 5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	" 11,250株
取締役副社長	齊藤喜久蔵 (大正12年11月30日生 [住所])	昭和21年 9月 日本大学工学部卒業 昭和22年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年 5月 同社取締役 昭和36年 6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長(現)	" 1,585,125株
専務取締役	浅井鋭次 (明治40年6月2日生 [住所])	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 昭和 6年 4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年 2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役(現)	" 1,015,500株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
専務取締役	神 尾 久 雄 (大正4年3月30日生 [redacted])	昭和 6 年 5 月 昭和製紙株式会社入社 昭和23年 7 月 大昭和製紙株式会社製品部長 昭和28年11月 同社取締役 昭和33年 5 月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和43年 7 月 大昭和製紙株式会社専務取締役 (現)	額面普通株式 291,000株
専務取締役	増 山 彦 太 郎 (大正5年7月20日生 [redacted])	昭和13年 9 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年11月 同社取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4 月 大昭和製紙株式会社専務取締役 (現)	" 171,000株
常務取締役	斉 藤 公 紀 (昭和16年2月23日生 [redacted])	昭和39年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和39年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年 5 月 同社常務取締役(現)	" 625,500株
常務取締役 (経理部長)	松 永 亀 (大正11年11月22日生 [redacted])	昭和15年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和39年 5 月 同社管理部長 昭和42年11月 同社取締役 昭和44年 5 月 同社常務取締役(現) 昭和45年 5 月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和45年 7 月 大昭和製紙株式会社経理部長(現) 昭和45年11月 大昭和紙商事株式会社監査役 (現)	" 166,500株
取締 役	浅 井 義 一 (明治37年4月28日生 [redacted])	昭和 2 年 3 月 大阪商科大学卒業 昭和 2 年12月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和19年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年 5 月 同社取締役 昭和33年 5 月 同社専務取締役 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	" 901,875株

* 大昭和 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役	清 納 数 (明治36年3月7日生 [redacted])	大正15年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年 5月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年 7月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年 5月 同社代表取締役社長(現) 昭和43年 5月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	額面普通株式 0株
取締役	史 与 滋 藤 斉 (大正7年8月9日生 [redacted])	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年 6月 大昭和運輸株式会社代表取締役社長(現) 昭和34年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和39年 1月 同社取締役(現)	" 1,678,125株
取締役	作 新 藤 斎 (明治28年1月2日生 [redacted])	昭和21年 5月 大昭和製紙株式会社入社 昭和33年 5月 同社専務取締役 昭和40年11月 同社取締役(現)	" 452,812株
取締役	孝 藤 斉 (大正15年8月13日生 [redacted])	昭和26年 3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年 5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社 代表取締役(現) 専務取締役 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	" 1,245,000株
取締役 (本社工場長兼 本社工場本社鈴 川工場長)	茂 関 横 (明治45年6月1日生 [redacted])	昭和 8年 3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年 6月 昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 (現) 昭和44年11月 同社本社工場長兼本社工場本 社鈴川工場長(現)	" 150,000株
取締役 (本社工場本社 吉永工場長)	次 延 辺 渡 (大正13年7月6日生 [redacted])	昭和20年10月 桐生工業専門学校化学工業科 卒業 昭和21年 8月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 8月 同社本社工場本社吉永工場長 (現) 昭和44年11月 同社取締役(現)	" 82,500株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
常任監査役	徳田 悌二 (明治36年5月31日生 [redacted])	昭和3年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和3年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和35年5月 株式会社協和銀行常務取締役 昭和37年5月 大昭和製紙株式会社常任監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	額面普通株式 22,500株
常任監査役	中田 正 (明治35年8月30日生 [redacted])	大正13年3月 桐生高等工業学校応用化学科卒業 昭和14年11月 大昭和製紙株式会社入社 昭和32年11月 同社取締役 昭和37年10月 同社常務取締役 昭和44年11月 同社常任監査役(現)	" 13,500株
監査役	荻野 定一郎 (明治27年5月26日生 [redacted])	大正10年3月 京都帝国大学法学部卒業 大正15年3月 荻野法律事務所開設 昭和28年11月 大昭和製紙株式会社監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社監査役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	" 23,250株
計	18名		" 13,326,187株

大昭和

(7) 従業員の状況

a、従業員の状況

(昭和45年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	人 433	人 4,385	人 4,818	才 32.1	年 10.3	円 71,607
女	142	753	895	24.1	4.4	38,418
合計又は平均	575	5,138	5,713	30.9	9.4	66,491

- (注) 1. 従業員数は、正規従業員を示し、臨時を含まない。
2. 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与は含まない。
3. 当社は、職員、工員の区別を設けていない。

b、労働組合の状況

昭和45年9月30日現在、従業員5,713人のうち、組合員は5,455人であり、全国紙パルプ産業労働組合連合会に加盟している。

なお、組合との間に特記すべき事項はない。

(1) 事業の内容

- a 当社は、紙の製造を主たる目的としており、洋紙、板紙の製造販売を行なっている。また、自社製品の加工紙として、ラミネートペーパー、エンボスペーパーの製造販売を行なっている。
- b 自社用として、クラフトパルプ(KP)、サルファイトパルプ(SP)、グランドパルプ(GP)、ケミグランドパルプ(CGP)、レファイニンググランドパルプ(RGP)およびセミケミカルパルプ(SCP)の製造を行なっている。
- c 原木・チップ、不動産および園芸品の販売を行なっている。

主要製品及び商品の総販売金額に対する比率を示せば、次のとおりである。

品 種	品 種 内 容	品 名	第105期(自昭和44年10月 至昭和45年 3月)	第106期(自昭和45年4月 至昭和45年9月)
洋 紙	新聞用紙	新聞用紙	11.5 %	6.9 %
	印刷用紙	上質紙 中質紙 グラビア紙 画用紙	21.9	20.0
	包装用紙	製袋原紙 ロール紙	14.9	15.1
	そ の 他	タイプ用紙 グラシン紙 加工原紙 青写真用紙 トイレットペーパー	6.3	7.3
	計		54.6	49.3
板 紙	板 紙	白板紙 色板紙 外装用ライナー	35.5	39.0
加 工 紙 外		ラミネートペーパー エンボスペーパー	4.6	5.4
商 品		原木・チップ 不動産 園芸品	5.3	6.3
合 計			100	100

なお、当社が締結している技術援助契約は、次のとおりである。

(a) 提供技術契約

アルゼンチン バベルミシオネロ社へのクラフト紙等製造に関する技術の提供。

(b) 受入技術契約

西 独 フェルドミューレ社との強光沢紙製造技術。

米 国 ザ・バーグスタイン・P・T社との強光沢紙等の紙製造技術。

米 国 ガーデンステート・ペーパー社との故紙処理に関する技術。

* 大昭和 *

(2) 設備の状況

a 事業所設備

(昭和45年9月30日現在)

事業所	取扱業務 及び 生産品名	土 地		建 物		建 付 設	物 属 備	機械装置	構 築 物 車両運搬具 そ の 他	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
本 社 工 場	本 社 鈴川工場	洋 紙 K P	(千 ²) 448	千円 1,011,005	千 ² 89	千円 687,774	千円 20,974	千円 436,4619	千円 896,528	千円 6,980,900	人 974
	本 社 吉永工場	洋 紙 板 紙 加 工 紙 K P (晒) C G P S C P	(62) 510	2,119,611	216	2,876,104	59,679	13,274,210	907,048	19,236,652	1,309
	本 社 吉原工場	洋 紙 板 紙	(9) 40	98,657	24	58,551	3,772	304,850	40,329	506,159	246
	小 計		(80) 998	3,229,273	329	3,622,429	84,425	17,943,679	1,843,905	26,723,711	2,529
	富 士 工 場	洋 紙 S P K P C G P R G P G P	459	575,440	182	1,015,405	37,155	4,736,309	820,436	7,184,745	1,315
白 老 工 場		洋 紙 板 紙 K P C G P G P 造 林	(132) 4,250	3,673,313	230	3,139,556	30,402	6,684,702	566,313	10,788,286	1,294
	本 社 菅 林 部	造 園 林 芸	(32) 691	563,9181	37	621,511	19,748	136,14	688,352	6,982,406	525
社	東 京 支 社	—	0	0	(1) 0	0	11,728	0	13,655	25,383	50
	合 計	—	(78921) 79,513	10,849,166	(1) 780	8,417,049	183,458	29,380,481	3,942,354	52,772,508	5,713

- (注) 1. 設備投下資本合計は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。
2. 上記には、投資有形固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、建物134,164千円、土地287,925千円、機械装置549,495千円、建物付属設備1,918千円および構築物他24,266千円で賃貸中のものである。
3. 括弧内は外書で賃借中のものを示す。

b 主要機械

工場別	部門別	主要機械	台数
本 社 工 場	本 社 鈴 川 工 場	パルプ製造設備	
		クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置	55 m ³ 8 基
		クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置	250 屯/日 1 式
		トムリンソン型薬液回収ボイラー	18.5 屯/時 1 基
		C E 型薬液回収ボイラー	74.5 屯/時 28.5 屯/時 2 基
		ドラム式連続苛性化装置	1 式
		アイムコ式連続苛性化装置	1 式
	紙 製 造 設 備	長網ティッシュ式抄紙機	2,240 mm 1 基
		長網フォードリニア式抄紙機	2,670 mm 3,120 mm 2,460 mm 3,580 mm 4 基
		長網ヤンキー式抄紙機	2,980 mm 2,410 mm 2 基
	そ の 他 設 備	バブロック式水管式ボイラー	20 屯/時 4 基
		三菱式抽気タービン発電機	2,500 kW 2,800 kW 2 基
		三菱 F W 型抽気背圧タービン発電機	8,000 kW 6,000 kW 2 基
		F W 型重油ボイラー	22.5 屯/時 1 基
	本 社 吉 永 工 場	パルプ製造設備	
		クラフトパルプ連続蒸解装置	2 式
		アスブルンド式ケミグラントパルプ連続蒸解装置	120 屯/日 1 基
		セミケミカルパルプ連続蒸解装置	350 屯/日 1 基
		紙 製 造 設 備	
		長網ヤンキー式抄紙機	1,940 mm 1 基
		丸網フォードリニア式抄紙機	1,900 mm (3基) 1,983 mm (2基) 1,980 mm 2,840 mm 1,882 mm 8 基
		長網丸網コンビネーション式抄紙機	1,983 mm 2 基
		インバーフォーム・フォードリニア式抄紙機	6,350 mm 1 基
		バーチフォーム・フォードリニア式抄紙機	3,700 mm 1 基
	そ の 他 設 備	コンビネーションラミネーティングアンドコーティングマシン	1 式
		インターロート5 プライラミネーター	1 式
		インターロートラミネーター	1 式
		石川島播磨 S 型二胴曲管輻射型水管式ボイラー	30 屯/時 1 基
		石川島播磨 S-1 型単胴曲管輻射型水管式ボイラー	200 屯/時 2 基
		ホスター輻射水管式屋外型ボイラー	18 屯/時 (2基) 25 屯/時 3 基
		ディーゼル発電機	500 kW 1 基
		反動式単気筒軸流背圧式タービン発電機	6000 kW 1 基
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機	29,300 kW 25,000 kW 2 基
本 社 吉 原 工 場	紙 製 造 設 備	長網ヤンキー式抄紙機	1,900 mm 1 基
		長網フォードリニア式抄紙機	2,260 mm 2 基
		スーパーキャレンダー 12 段	2 基
	そ の 他 設 備	つねきち N 400 型水管式ボイラー	15 屯/時 1 基

工場別	部門別	主 要 機 械	台 数
富士工場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 160m ³	4 基
		クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 70m ³	6 基
		ケミグランドパルプ堅型固定式蒸解装置 5m ³	2 基
		サルファイトパルプ連続晒装置	1 式
		クラフトパルプ連続晒装置	1 式
		ヤンチョビン型薬液回収ボイラー 29.5 ^吨 /時	1 基
		CE型薬液回収ボイラー 27.5 ^吨 /時	1 基
		ドル式連続苛性化装置	1 式
		キャタピラ式砕木機 15 ^吨 /日(4基) 12 ^吨 /日(2基)	6 基
		レファイニンググランドパルプ設備 78 ^吨 /日	1 式
富士工場	紙製造設備	長網フォードリニア式抄紙機 2720mm 2770mm 3710mm(3基) 3580mm	9 基
		スーパーキャレンダー 20段 12段(3基)	4 基
		エックライスパートントレーリングブレードコーター	1 式
富士工場	その他設備	タクマ水管式ボイラー 13 ^吨 /時 15 ^吨 /時(2基) 17 ^吨 /時(3基)	6 基
		二胴曲管輻射型ボイラー 30 ^吨 /時	1 基
		石川島播磨FWS 1-1型単胴曲管輻射型ボイラー 110 ^吨 /時	1 基
		三菱ユ式抽気タービン発電機 3,000kW	2 基
		三菱エ式抽気背圧タービン発電機 4,000kW	1 基
		富士反動式単気筒輻流背圧タービン発電機 15,000kW	1 基
白老工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 83m ³	5 基
		クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 278 ^吨 /日	1 式
		クラフトパルプ連続晒装置	2 式
		ケミグランドパルプインプレスファイナー 60 ^吨 /日	2 基
		アスブルンド式ケミグランドパルプ連続蒸解装置 120 ^吨 /日	1 基
		キャタピラ式砕木機 40 ^吨 /日 39 ^吨 /日(3基)	4 基
		ミューレンワーレン型薬液回収ボイラー 8 ^吨 /時~10 ^吨 /時	1 基
		CE型薬液回収ボイラー 30 ^吨 /時 47.5 ^吨 /時	2 基
		ドル式連続苛性化装置	2 式
	紙製造設備	長網フォードリニア式抄紙機 5,400mm 3,710mm(2基) 5,540mm	4 基
		長網丸網コンビネーション式抄紙機 3,760mm	1 基
		丸網フォードリニア式抄紙機 2,840mm 1,980mm	2 基
		ヤーゲンベルクエアナイフコーター	1 式
	その他設備	石川島S-2型二胴曲管輻射型水管式ボイラー 35 ^吨 /時	4 基
		石川島芝浦衝動式背圧タービン発電機 10,000kW	1 基
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 15,000kW	1 基
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 25,000kW	1 基
		三菱単胴放射型重油バーク混焼ボイラー 150 ^吨 /時	1 基
		ディーゼル発電機 500kW	1 基

(注) 上記の機械は、すべて稼動中である。

c 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和45年9月30日現在、計画及び実施中の主要工事

工場別	工事名称	予算額	既支払額	着工	完了 予定	工事の 進捗度	備考
		千円	千円	昭和年月	昭和年月	%	
本社工場 本社鈴川工場	クラフトパルプ製造設備	5,120,000	1,818,619	44. 6	45. 10	98	新設
富士工場	コーター設備	206,000	0	45. 10	46. 5	0	新設
白老工場	回収ボイラー設備	1,285,000	84,436	45. 4	46. 4	35	新設
本社	独身寮	232,770	80,409	44. 10	46. 5	70	厚生施設
本社工場及び 富士工場	排水処理設備	3,847,200	417,013	45. 6	46. 9	20	新設
合 計		10,690,970	2,400,477				

- (注) 1. 予算額に対する資金調達は、借入金7,600,000千円および自己資金3,090,970千円による。
2. 上記設備の完成により生産能力(日産)は、パルプ350吨増加する見込みである。

d 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

(1) 生 産 能 力

最近 2 事業年度末の紙及びパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：屯)

区 分	工 場 名		昭和 4 5 年 3 月	昭和 4 5 年 9 月
洋 紙	本 社 工 場	本 社 鈴 川 工 場	9.816	9.816
		本 社 吉 永 工 場	4.365	4.35
		本 社 吉 原 工 場	3.816	2.946
		小 計	17.997	13.197
	富 士 工 場		23.262	23.262
	白 老 工 場		14.166	14.166
計		55.425	50.625	
板 紙	本 社 工 場	本 社 吉 永 工 場	29.064	35.064
		本 社 吉 原 工 場	1.512	0
		小 計	30.576	35.064
	白 老 工 場		9.735	9.735
	計		40.311	44.799
紙 合 計		95.736	95.424	
S P (未晒)	富 士 工 場		3.600	3.600
K P (未晒)	本 社 工 場 本 社 鈴 川 工 場		18.930	18.930
	富 士 工 場		10.440	10.440
	白 老 工 場		16.560	16.560
計		45.930	45.930	
C G P	本 社 工 場 本 社 吉 永 工 場		3.600	3.600
	富 士 工 場		2.040	2.040
	白 老 工 場		7.200	7.200
	計		12.840	12.840
R G P	富 士 工 場		2.340	2.340
G P	富 士 工 場		2.520	2.520
	白 老 工 場		3.510	3.510
	計		6.030	6.030
S C P	本 社 工 場 本 社 吉 永 工 場		10.500	10.500
パ ル プ 合 計			81.240	81.240

(注) 1. 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2. パルプは、主として自社消費にあてている。 14

(2) 生産実績

a 紙生産高

(単位: 数量屯、金額千円)

品目	第105期 (自 昭和44年10月) 至 昭和45年 3月)				稼 動 率	第106期 (自 昭和45年4月) 至 昭和45年9月)				稼 動 率
	生 産 高		月 平 均			生 産 高		月 平 均		
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
洋 紙					%					%
新聞用紙	89,029	4,669,120	14,838	778,187		52,432	2,657,390	8,739	442,898	
印刷用紙	120,403	8,807,436	20,067	1,467,906		114,458	8,532,029	19,076	1,422,005	
包装用紙	86,907	5,945,131	14,485	990,855		86,748	6,106,544	14,458	1,017,757	
その他	30,879	2,621,601	5,147	436,933		34,910	3,032,876	5,818	505,479	
洋紙計	327,218	22,043,288	54,537	3,673,881		288,548	20,328,839	48,091	3,388,139	
板 紙	276,081	14,572,355	46,014	2,428,726		304,595	16,395,960	50,766	2,732,660	
合 計	603,299	36,615,643	100,551	6,102,607	104	593,143	36,724,799	98,857	6,120,799	104
加工紙		667,500		111,250			755,487		125,915	

- (注) 1. 金額は、販売予定価額により表示した。
 2. 稼動率は、生産能力に対する生産実績の割合である。
 3. 板紙生産高中には加工用原紙が次のとおり含まれている。
 第105期 7,055 屯 第106期 8,026 屯

b パルプ生産高

(単位: 屯)

期 別 品 種	第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月)		第106期 (自 昭和45年4月 至 昭和45年9月)	
	生 産 高	稼 動 率	生 産 高	稼 動 率
パ ル プ	426,113	87%	446,272	92%

- (注) 1. パルプは、主として自社消費に当てている。
 2. 稼動率は、生産能力に対する生産実績の割合である。

c 仕入商品

(単位: 千円)

品 目	期 別	第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月)	第106期 (自 昭和45年4月 至 昭和45年9月)
		総 額	総 額
仕 入 商 品	総 額	2,225,596	2,770,507
	月 平 均	370,932	461,751

- (注) 仕入品の主なものは、原木・チップ、販売用不動産である。

大昭和

(3) 原材料の状況

a. 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月) (月 平 均)	253,413	705,466 (117,578)	740,130 (123,355)	218,749
第106期 (自 昭和45年 4月 至 昭和45年 9月) (月 平 均)	218,749	733,615 (122,269)	796,077 (132,679)	156,287

b. 重 油

(単位：Kℓ)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月) (月 平 均)	17,525	206,028 (34,338)	211,741 (35,290)	11,812
第106期 (自 昭和45年 4月 至 昭和45年 9月) (月 平 均)	11,812	223,000 (37,167)	214,234 (35,706)	20,578

c. 電力使用量

(単位：千KWH)

工 場 別	第105期(自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月)	第106期(自 昭和45年4月 至 昭和45年9月)	備 考
本 社 工 場	本 社 鈴 川 工 場	101,307	114,575
	本 社 吉 永 工 場	234,896	236,204
	本 社 吉 原 工 場	25,035	14,990
	小 計	361,238	365,769
富 士 工 場	212,858	205,750	
白 老 工 場	209,992	202,750	
合 計 (月 平 均)	784,088 (130,681)	774,269 (129,045)	

d、主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月
原木・チップ	kg	14 ^円	14 ^円	14 ^円
重 油	Kl	5,650	5,706	5,966
硫 黄	kg	18	17	19
苛 性 ソ ー ダ	"	23	22	23
芒 硝	"	16	16	16
白 土	"	15	15	17

(4) 受注状況と生産計画

a、受 注 状 況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b、今後6カ月の生産計画

(単位：吨)

品 目	(自 昭和45年10月 至 昭和45年12月)	(自 昭和46年1月 至 昭和46年3月)	計	月 平 均
洋 紙	141,008	133,002	274,010	45,668
板 紙	154,813	149,133	303,946	50,658
計	295,821	282,135	577,956	96,326
パ ル プ	250,296	244,784	495,080	82,514

大昭和

(5) 販 売 実 績

a、販 売 方 法

当社の製品の販売先は、全国的であり、大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。なお、商品の販売先は一般需要家であり、当社が直接販売している。

b、販 売 実 績

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月)				第106期 (自 昭和45年4月 至 昭和45年9月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	86,289	4,523,387	14,382	753,898	54,733	2,769,563	9,122	461,594
印刷用紙	118,081	8,638,589	19,680	1,439,765	107,740	8,054,645	17,957	1,342,441
包装用紙	86,182	5,880,974	14,364	980,162	86,729	6,073,969	14,455	1,012,328
その他	29,767	2,485,189	4,961	414,198	34,308	2,938,387	5,718	489,731
洋紙計	320,319	21,528,139	53,387	3,588,023	283,510	19,836,564	47,252	3,306,094
板 紙	260,395	14,009,742	43,399	2,334,957	291,030	15,657,459	48,505	2,609,577
紙製品計	580,714	35,537,881	96,786	5,922,980	574,540	35,494,023	95,757	5,915,671
加工紙外		1,799,535		299,923		2,145,767		357,628
商 品		2,101,657		350,276		2,536,327		422,721
合 計		39,439,073		6,573,179		40,176,117		6,696,020

(注) 上記販売高の外、製品の社内使用分は、次のとおりである。

第105期 3,285屯 185,353千円 第106期 3,785屯 210,468千円

(上記販売高のうち輸出高)

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月)				第106期 (自 昭和45年4月 至 昭和45年9月)			
	輸 出 高		月 平 均		輸 出 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙	4,726	3,558,32	788	593,05	10,331	6,982,14	1,722	1,163,69
板 紙	11,093	6,068,98	1,849	1,011,50	12,032	6,158,12	2,005	1,026,35
紙製品計	15,819	9,627,30	2,637	1,604,55	22,363	13,140,26	3,727	2,190,04
加工紙		2,518		420		2,249		375
合 計		9,652,48		1,608,75		13,162,75		2,193,79
販売総額に対する割合	2.4%				3.3%			
主なる輸出先	香港・インドネシア・タイ・シンガポール				香港・インドネシア・タイ・シンガポール			

c、主要製品及び商品の販売価格の推移

(単位：kg当り円)

品 名	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月
新聞用紙	55	57	56
印刷用紙	78	78	78
包装用紙	74	74	75
白板紙	60	61	62
原木・チップ	—	19	19

(注) 紙製品の価格は、代理店への販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

(1) 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」により作成したものである。なお、財務諸表のうち第105期（自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日）の付属明細表は、記載を省略している。

(2) 監 査 証 明

第106期（自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士江内保氏、公認会計士吉野昌年氏及び公認会計士久保田一信氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作 成 日 昭和45年12月25日

事 務 所 名 公認会計士 佐野賀一事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番1号仲28号館303号室

公認会計士

佐 野 賀



電話 東京(281) 9247番

事 務 所 名 公認会計士 加藤孝作事務所

事務所所在地 川崎市小向西町4丁目20番地の3

公認会計士

加 藤 孝 作



電話 川崎(51) 3036番

事 務 所 名 公認会計士 江内 保事務所

事務所所在地 東京都中央区銀座3丁目8番4号新聞会館ビル62号室

公認会計士

江 内 保



電話 東京(561) 7261番

事 務 所 名 公認会計士 吉野昌年事務所

事務所所在地 横浜市南区中島町1丁目6番地

公認会計士

吉 野 昌 年



電話 横浜(711) 5865番

事 務 所 名 公認会計士 久保田一信事務所

事務所所在地 東京都港区赤坂1丁目4番4号井上ビル

公認会計士

久 保 田 一 信



電話 東京(583) 1511番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和45年4月1日から昭和45年9月30日までの第106期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和45年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第105期(昭和45年3月31日現在)			構 成 率 %	第106期(昭和45年9月30日現在)			構 成 率 %
	金	額			金	額		
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		12707480				14577399		
2. 受 取 手 形 ※ 1		821699				1386500		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形		10533439				10451092		
4. 売 掛 金		246020				737133		
5. 関 係 会 社 売 掛 金		6927160				7352018		
6. 商 品		562310				1039138		
7. 製 品		1245335				1675263		
8. 原 材 料		5027510				4048482		
9. 仕 掛 品		434452				418121		
10. 貯 蔵 品		731912				917474		
11. 前 渡 金		1320659				1244481		
12. 未 収 収 益		200176				286707		
13. 短 期 貸 付 金		2732621				2528627		
14. 未 収 入 金		141358				165283		
15. そ の 他 の 流 動 資 産		776424				138615		
16. 貸 倒 引 当 金 ※ 2	△	317784				352457		
流動資産合計			44090771	38.3			46613876	37.1
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産 ※ 3								
1. 建 物	11038361				11611577			
減価償却引当金	3025719	8012642			3194528	8417049		
2. 建 物 付 属 設 備	304555				311409			
減価償却引当金	112876	186679			127951	183458		
3. 構 築 物	3074597				3954428			
減価償却引当金	1006598	2067999			1111560	2842868		
4. 機 械 装 置	55910866				57948252			
減価償却引当金	27230692	28680174			28567771	29380481		
5. 車 両 運 搬 具	383159				403647			
減価償却引当金	279349	103810			288038	115609		
6. 工 具 器 具 備 品	1293282				1679378			
減価償却引当金	618912	674370			695501	983877		
7. 土 地		6776328				10849166		
8. 山 林 及 び 植 林		1759627				1877774		

科 目	第105期(昭和45年3月31日現在)				第106期(昭和45年9月30日現在)			
	金 額		構 成 比 率	%	金 額		構 成 比 率	%
9. 建設仮勘定		5506548				5016254		
有形固定資産合計		53768177				59666536		
(2) 無形固定資産								
1. 特 許 権		700				590		
2. 借 地 権		183836				183836		
3. 水 利 権		13169				13925		
4. 専用側線利用権		224613				225771		
5. 電気ガス供給施設利用権		48392				43871		
6. 温泉利用権		17288				16835		
7. 電話加入権		24636				27468		
8. 電信電話専用施設利用権		471				459		
無形固定資産合計		513105				512755		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券 ※3		3730152				4864431		
2. 関係会社株式 ※4		3802682				3802682		
3. 出 資 金		2039				2159		
4. 長期貸付金 ※5		1836081				1964090		
5. 株主・従業員に対する長期貸付金		1971359				2010613		
6. 関係会社長期貸付金 ※5		3196840				3486402		
7. 投資有形固定資産	562918				1445127			
減価償却引当金	140924	421994			447359	997768		
8. 生命保険払込金		901459				936402		
9. その他の投資		430813				424339		
10. 貸倒引当金 ※2		△ 66453				△ 77416		
投資合計		16226966				18411470		
固定資産合計			70508248	61.3			78590761	62.5
繰延勘定								
1. 長期前払費用		147563				146811		
2. 公共施設負担金		189174				262014		
3. 社債発行費		10755				12181		
4. 社債発行差金		38047				44895		
繰延勘定合計			385539	0.4			465901	0.4
資 産 合 計			114984558	100			125670538	100

科 目	第105期(昭和45年3月31日現在)			第106期(昭和45年9月30日現在)		
	金	額	構成 比率 %	金	額	構成 比率 %
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	6496253			7015047		
2. 関係会社支払手形	10977960			9654643		
3. 買掛金	2119811			2664787		
4. 関係会社買掛金	2206457			1720511		
5. 短期借入金 (一部担保付)	14117000			15488400		
6. 一年以上返済長期借入金 (一部担保付)※6	8249542			9770208		
7. 一年以上償還社債	270000			310000		
8. 未払金	13527			5339		
9. 未払費用	1452183			1612806		
10. 前受金				2444		
11. 預り金	14694			15896		
12. 従業員預り金	2372849			2568413		
13. 法人税等引当金	417190			393200		
14. 設備関係未払金	1660489			8122115		
15. 設備関係支払手形	2442508			3366163		
流動負債合計		55810373	48.5		62709972	49.9
II 固定負債						
1. 社債	3515000			3790000		
2. 長期借入金 ※7 (一部担保付)	40291728			43124473		
3. 退職給与引当金 ※8	681162			859095		
4. 公共費用負担未払金 ※9				100000		
5. 長期未払金	982272			1097953		
6. 預り保証金	1233			1497		
固定負債合計		45471395	39.5		48973018	38.9
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金 ※10	268710			245556		
2. 買換資産引当金 ※11	217202			214474		
3. 日本万国博覧会 出展準備金 ※12	16300			16300		
引当金合計		502212	0.5		476330	0.4
負債合計		101783980	88.5		112159320	89.2

(単位: 千円)

科 目	第105期(昭和45年3月31日現在)			第106期(昭和45年9月30日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(資本の部)			%			%
I 資本金		5625000	4.9		5625000	4.5
(授権株数)	(300000千株)			(300000千株)		
(発行済株式数)	(112500千株)			(112500千株)		
II 資本剰余金						
1 資本準備金		327328			327328	
資本剰余金合計		327328	0.3		327328	0.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1112500			1152500	
2. 任意積立金						
配当準備積立金	1213500			1313500		
買換資産圧縮積立金	730000			730000		
海外投資損失準備金	64000			134000		
別途積立金	3228800	5236300		3498800	5676300	
3. 法人税等引当後		899450			730090	
当期末処分利益剰余金						
利益剰余金合計		7248250	6.3		7558890	6.0
資本合計		13200578	11.5		13511218	10.8
負債・資本合計		114984558	100		125670538	100

第105期

(脚注)

- ※1. このほか、受取手形割引残高10,202,433千円である。
- ※2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※3. このうち、本社工場、富士工場、白老工場の
- | | |
|---------|--------------|
| 建 物 | 6,009,877千円 |
| 建物付属設備 | 154,159 " |
| 構 築 物 | 2,037,851 " |
| 機 械 装 置 | 28,647,465 " |
| 工具器具備品 | 293,273 " |
| 土 地 | 3,402,004 " |

計 40,544,629千円

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

第106期

(脚注)

- ※1. このほか、受取手形割引残高10,249,580千円である。
- ※2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※3. このうち、本社工場、富士工場、白老工場の
- | | |
|---------|--------------|
| 建 物 | 6,143,728千円 |
| 建物付属設備 | 151,982 " |
| 構 築 物 | 2,815,650 " |
| 機 械 装 置 | 29,375,012 " |
| 工具器具備品 | 326,799 " |
| 土 地 | 4,255,808 " |

計 43,068,979千円

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	3,515,000 千円
一 年 以 内 償 還 社 債	270,000 "
長 期 借 入 金	30,650,137 "
一年以内返済 長期借入金	6,382,800 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に 建物1,648,564千円及び投資有価証券1,520,567千円は、長期借入金1,188,825千円長期未払金972,094千円及び未払金111,757千円の担保に、また山林及び植林610,486千円は、長期借入金815,820千円の担保に供している。

※4. このうち、M\$ 1,800,000 (212,145千円) 及びA\$ 147,000 (58,597千円)を含む。

※5. このうち、US\$ 1,222,222 (441,109千円) 及びA\$ 1,975,000 (790,377千円)を含む。

※6. このうち、US\$ 800,000 (288,000千円) 及びSFR 7,133,333 (595,000千円)を含む。

※7. このうち、US\$ 800,000 (285,300千円) SFR 10,133,334 (835,729千円) 及びDM 10,000,000 (980,200千円)を含む。

※8. 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見の趣旨により税法限度額に対し、140%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は978,137千円である。

※9. _____

※10. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。

※11. 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4に基づく引当金で、その繰入は税法限度額に対し、94%行なっている。

社 債	3,790,000 千円
一 年 以 内 償 還 社 債	310,000 "
長 期 借 入 金	31,596,700 "
一年以内返済 長期借入金	7,171,600 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に 建物1,950,529千円及び投資有価証券1,823,288千円は、長期借入金1,142,481千円長期未払金1,085,397千円及び未払金140,789千円の担保に、また山林及び植林616,382千円は、長期借入金829,055千円の担保に供している。

※4. このうち、M\$ 1,800,000 (212,145千円) 及びA\$ 147,000 (58,597千円)を含む。

※5. このうち、US\$ 1,222,222 (441,109千円) 及びA\$ 1,975,000 (790,377千円)を含む。

※6. このうち、US\$ 800,000 (287,100千円) SFR 7,133,333 (595,000千円) 及びDM 1,669,100 (163,600千円)を含む。

※7. このうち、US\$ 400,000 (142,840千円) SFR 10,133,334 (835,729千円) 及びDM 8,330,900 (816,600千円)を含む。

※8. 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見の趣旨により税法限度額に対し、129%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は1,219,186千円である。

※9. 公共費用負担未払金は、静岡県が行なう港湾浚渫費用負担金の未払額である。(商法決算においては、公共費用負担引当金として表示したが、実質は未払金であるので、その旨表示した。)

※10. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。

※11. 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4に基づく引当金である。

大昭和

※ 12. 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法旧第
56条の6に基づく準備金で、その繰入は税法限度
額に対し、100%行なっている。

13. _____

14. 債務保証

大昭和パルプ株式会社外18社の銀行借入金
20,001,488千円に対し、極度額22,709,657
千円の保証を行なっている。

※ 12. 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法旧第
56条の6に基づく準備金である。

13. 短期貸付金、前渡金、未収収益の各科目には、関係
会社に対するものを合計1,665,936千円含んで
いる。

14. 債務保証

大昭和パルプ株式会社外19社の銀行借入金
23,624,856千円に対し、極度額29,977,841
千円の保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	第 1 0 5 期 (自 昭和 4 4 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 5 年 3 月 3 1 日)			第 1 0 6 期 (自 昭和 4 5 年 4 月 1 日 至 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日)		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
I 売 上 高		%			%	
1. 製 品 売 上 高	656,739			971,887		
2. 関 係 会 社 売 上 高	36,680,677			36,667,903		
3. 商 品 売 上 高	2,101,657	39,439,073	100	2,536,327	40,176,117	100
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
製品期首棚卸高	649,294			1,245,335		
当期製品製造原価 ※ 1	34,178,414			33,754,681		
合 計	34,827,708			35,000,016		
他勘定振替高 ※ 2	△ 185,353			△ 146,606		
製品期末棚卸高	△ 1,245,335			△ 1,675,263		
原価差額配賦前売上原価	33,397,020			33,178,147		
原 価 差 額 ※ 3	△ 25,520	33,371,500		0	33,178,147	
2. 商 品 売 上 原 価						
商品期首棚卸高	0			562,310		
当期商品仕入高	1,649,790			2,271,668		
他勘定受入高 ※ 4	575,806			498,839		
合 計	2,225,596			3,332,817		
商品期末棚卸高	△ 562,310	1,663,286		△ 1,039,138	2,293,679	
売 上 原 価 合 計		35,034,786	88.8		35,471,826	88.3
売上総利益		4,404,287	11.2		4,704,291	11.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	25,139			37,783		
2. 保 管 費	25,895			67,085		
3. 広 告 宣 伝 費	42,457			45,427		
4. 貸倒引当金繰入額 ※ 5	40,636			45,636		
5. 役 員 報 酬	34,650			39,661		
6. 給 料 及 び 手 当	214,603			247,842		
7. 退職給与引当金繰入額	13,319			20,718		
8. 福 利 費	93,128			130,763		
9. 減 価 償 却 費	88,003			109,211		
10. 保 険 料	44,788			53,110		
11. 修 繕 費	6,712			6,412		
12. 租 税 課 金 ※ 6	188,558			314,370		
13. 旅 費 通 信 費	89,852			103,715		
14. 給 水 光 熱 費	33,822			32,700		
15. 事 務 用 消 耗 品 費	23,606			23,669		

(単位:千円)

科 目	第 1 0 5 期 (自 昭和 4 4 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 5 年 3 月 3 1 日)			第 1 0 6 期 (自 昭和 4 5 年 4 月 1 日 至 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
16.賃借料	98,435		%	105,866		%
17.試験研究費	38,256			51,932		
18.その他の費用	120,938	1,152,047	2.9	134,297	1,492,967	3.7
営業利益		3,252,240	8.3		3,211,324	8.0
IV 営業外収益						
1.受取利息	447,283			528,665		
2.関係会社受取利息	170,907			187,039		
3.受取配当金 ※7	121,988			135,958		
4.賃貸料 ※7	117,551			196,381		
5.廃品売却益	27,233			50,479		
6.生命保険金	39,686			11,168		
7.その他	137,070	1,061,718	2.6	148,735	1,258,425	3.1
当期総利益		4,313,958	10.9		4,469,749	11.1
V 営業外費用						
1.支払利息及び割引料	294,961			318,915		
2.社債発行差金償却	4,716			5,527		
3.社債発行費償却	6,911			9,069		
4.寄付金	47,643			26,515		
5.その他	71,659	3,080,539	7.8	28,371	3,258,597	8.1
当期純利益		1,233,419	3.1		1,211,152	3.0
法人税等引当額 ※8		417,100			393,200	
法人税等引当後当期純利益		816,319			817,952	
VI 前期未処分利益剰余金		885,672			899,450	
VII 前期利益剰余金処分額						
1.利益準備金	40,000			40,000		
2.配当金	393,750			393,750		
3.役員賞与金	12,000			16,000		
4.任意積立金						
買換資産圧縮積立金	120,000			0		
海外投資損失準備金	0			70,000		
配当準備積立金	100,000			100,000		
別途積立金	210,000	875,750		270,000	889,750	
繰越利益剰余金		9,922			9,700	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1.固定資産売却益	397,711			108,370		
2.転籍者退職給与金受入額 ※9	1,568			291		
3.投資有価証券売却益	30,692			248		

(単位: 千円)

科 目	第 1 0 5 期 (自 昭和 4 4 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 5 年 3 月 3 1 日)			第 1 0 6 期 (自 昭和 4 5 年 4 月 1 日 至 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
			%			%
4. 価格変動準備金取崩益 ※ 10	0			23,154		
5. 買換資産引当金戻入額 ※ 11	2,798			2,728		
6. 前期損益修正	8,390	441,159		40,009	174,800	
Ⅴ 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損	2,328			1,510		
2. 投資有価証券評価損	20,000			1,734		
3. 投資有価証券売却損	0			1,222		
4. 転籍者退職給与引当金繰入額 ※ 9	1,577			291		
5. 価格変動準備金繰入額 ※ 12	26,775			0		
6. 日本万国博覧会 出展準備金繰入額	3,100			0		
7. ドイツマルク換算差額 ※ 13	83,600			0		
8. 買換資産引当金繰入額	220,000			0		
9. 役員退職金	10,000			0		
10. 産業公害臨時損失 ※ 14	0			258,565		
11. 前期損益修正	570	367,950		9,040	272,362	
繰越利益剰余金期末残高		83,131			△ 87,862	
X 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		899,450			730,090	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(889,528)			(720,390)	

第 1 0 5 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品等及び商品(商品たる不動産を除く)の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実施棚卸方法の併用である。

※ 1. このうち、関係会社からの材料仕入高は

14,924,461千円である。

※ 2. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 3. 原価差額は、原材料等の内部振替差額である。

※ 4. 他勘定受入高は、当期定款を変更し、新たに不動産業を開始したため土地勘定からの振替高である。

第 1 0 6 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品等及び商品(商品たる不動産を除く)の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実施棚卸方法の併用である。

※ 1. このうち、関係会社からの材料仕入高は

12,744,403千円である。

※ 2. 左に同じ。

※ 3. _____

※ 4. 他勘定受入高は、前期定款を変更し、不動産業を開始したため土地勘定からの振替高である。

大昭和

※5. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
384,237千円と戻入額343,601千円との差
額である。

※6. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	143,598千円
固定資産税	3,332 "
その他	4,1628 "
計	188,558千円

※7. このうち、関係会社に係る収益は155,417千円
である。

※8. 法人税等引当額は、住民税引当額63,667千円を
含めている。

※9. 大昭和紙商事(株)からの転籍者に対するものであ
る。

※10. _____

※11. 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産について当
期計上した減価償却費相当額の戻入れである。

※12. 価格変動準備金繰入額は、税法基準による繰入額
268,710千円と戻入額241,935千円との差
額である。

※13. ドイツマルク換算差額は、昭和44年10月27日
マルク(西独)の平価切上げに伴う、長期借入金
の帳簿価額896,600千円と新換算額
980,200千円との換算差損である。

※14. _____

※5. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
429,873千円と戻入額384,237千円との差
額である。

※6. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	167,540千円
固定資産税	8,811 "
その他	138,019 "
計	314,370千円

※7. このうち、関係会社に係る収益は158,082千円
である。

※8. 法人税等引当額は、住民税引当額55,526千円を
含めている。

※9. 左に同じ。

※10. 価格変動準備金取崩益は、税法基準による戻入額
268,710千円と繰入額245,556千円の差額
である。

※11. 左に同じ。

※12. _____

※13. _____

※14. 産業公害臨時損失は、産業公害防止対策の一環とし
て、一時工場操業停止等による損失である。

(3) 製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第105期 (自 昭和44年10月1日) (至 昭和45年3月31日)			第106期 (自 昭和45年4月1日) (至 昭和45年9月30日)		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
I 材 料 費		%			%	
1. 期首材料棚卸高	5,827,672			5,759,422		
2. 当期材料仕入高	25,967,405			24,253,754		
合 計	31,795,077			30,013,176		
3. 期末材料棚卸高	△5,759,422			△4,965,957		
当期材料費		26,035,655	75.6		25,047,219	73.8
II 労 務 費						
1. 給料及び手当	2,600,285			2,825,803		
2. 社外雑給	547,786			549,341		
3. 福利費	267,326			310,203		
4. 退職給与引当金繰入額	130,373			202,006		
当期労務費		3,545,770	10.3		3,887,353	11.4
III 経 費						
1. 保 険 料	64,326			93,659		
2. 電 力 料	1,648,288			1,446,424		
3. 運 賃	285,068			252,833		
4. 減価償却費	2,231,222			2,286,163		
5. 租税課金※1	178,919			390,904		
6. 旅費通信費	79,146			71,686		
7. 外注加工費	105,033			119,683		
8. その他費用	243,746			353,052		
当期経費		4,835,748	14.1		5,014,404	14.8
当期製造費用		34,417,173	100		33,948,976	100
期首仕掛品棚卸高		364,912			434,452	
合 計		34,782,085			34,383,428	
期末仕掛品棚卸高		△434,452			△418,121	
他勘定振替高※2		△169,219			△210,626	
当期製品製造原価		34,178,414			33,754,681	

第105期

(脚注)

原価計算の方法

加工費工程別組別総合原価計算による。

※1. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 139,404 千円

そ の 他 39,515 千円

計 178,919 千円

※2. 他勘定振替高は、自製荷造材料等の振替高である。

第106期

(脚注)

原価計算の方法

左に同じ。

※1. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 355,302 千円

そ の 他 35,602 千円

計 390,904 千円

※2. 左に同じ。

大昭和

(4) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	第 1 0 5 期 (昭和45年5月28日)		第 1 0 6 期 (昭和45年11月27日)	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益剰余金		899,450		730,090
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	40,000		40,000	
2. 配当金	393,750		393,750	
3. 役員賞与金	16,000		14,000	
4. 任意積立金				
配当準備積立金	100,000		100,000	
買換資産圧縮積立金	0		0	
海外投資損失準備金	70,000		0	
別途積立金	270,000	889,750	170,000	717,750
III 次期繰越利益剰余金		9,700		12,340

路 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	協 同 飼 料 (株)	50円	600.000株	49,260千円	49,260千円	
	芝 浦 精 糖 (株)	50	266.800	16,075	16,075	
	日 本 フ ェ ル ト (株)	50	227.840	11,990	11,990	
	市 川 毛 織 (株)	50	263.000	15,303	15,303	
	住 友 セ メ ン ト (株)	50	500.000	89,500	89,500	
	丸 紅 販 田 (株)	50	2,000.000	213,502	213,502	
	三 菱 商 事 (株)	50	360.000	42,068	42,068	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	563.200	27,440	27,440	
	(株) 日 本 不 動 産 銀 行	500	45,000	22,500	22,500	
	(株) 第 一 銀 行	50	384.000	17,468	17,468	
	(株) 住 友 銀 行	50	6,400.000	378,489	378,489	
	(株) 東 海 銀 行	50	306.750	15,984	15,984	
	(株) 協 和 銀 行	50	2,800.000	169,110	169,110	
	(株) 太 陽 銀 行	50	960.000	48,000	48,000	
	(株) 埼 玉 銀 行	50	842.400	42,119	42,119	
	(株) 静 岡 銀 行	50	2,200.000	116,655	116,655	
	(株) 駿 河 銀 行	50	1,584.480	81,233	81,233	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	600.000	30,215	30,215	
	日 本 火 災 海 上 保 険 (株)	50	1,401.200	114,721	114,721	
	富 士 急 行 (株)	50	280.000	17,323	17,323	
	昭 和 海 運 (株)	50	2,269.500	134,930	134,930	
	フ シ 精 糖 (株)	50	705.000	50,508	50,508	
	日 興 証 券 (株)	50	917.000	70,831	70,831	
	日 本 航 空 (株)	500	42.400	49,165	49,165	
	京 浜 倉 庫 (株)	50	200.000	17,130	17,130	
	第 一 糖 業 (株)	50	60.000	30,000	30,000	
	北 海 道 曹 達 (株)	50	500.000	25,000	25,000	
	三 陽 紙 器 (株)	500	20.000	20,000	20,000	
	(株) 日 本 デ キ ン -	500	240.000	102,000	48,000	
	全 日 本 空 輪 (株)	500	30.000	50,223	50,223	
	大 起 紙 業 (株)	50	240.000	12,000	12,000	
	(株) 博 進 社	50	97.960	84,689	84,689	
	(株) 大 倉 洋 紙 店	50	1,450.000	70,339	70,339	

株	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株式	サ ン ス タ ー 歯 磨 (株)	50	75,000	12,750	12,750	
	日 本 製 紙 (株)	50	2,971,648	148,780	148,780	
	日 本 勧 業 角 丸 証 券 (株)	50	360,000	32,800	32,800	
	新 日 本 証 券 (株)	50	235,000	17,596	17,596	
	岳 南 鉄 道 (株)	50	234,000	11,700	11,700	
	田 子 浦 港 臨 海 倉 庫 (株)	500	30,000	15,000	15,000	
	大 昭 和 木 材 (株)	500	36,000	18,000	18,000	
	大昭和丸紅インターナショナル	US\$ 1	2,123,687	749,307	749,307	
	沖 縄 造 林 (株)	US\$ 3	30,000	32,274	32,274	
	日 本 金 網 (株)	50円	265,780	12,589	12,589	
	駿河湾カーフェリー (株)	1,000	15,000	15,000	15,000	
	日本ブロックバックス (株)	500	6,400	32,000	32,000	
日本信託銀行(株)外66銘柄	—	2,479,799	278,860	242,822		
計			38,218,844	3,612,426	3,522,388	

公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		千円	千円	千円	
	静岡県特別交付債券	281,890	281,062	281,062	
	7分3厘 利付長期信用債券	21,000	20,992	20,992	
	7分3厘 利付興業債券	27,000	27,000	27,000	
	7分2厘 利付興業債券	170,000	170,000	170,000	
	7分3厘 利付日本不動産債券	100,000	100,000	100,000	
	7分2厘 利付日本不動産債券	50,000	50,000	50,000	
	割引 農 林 債 券	136,000	128,369	128,369	
	鉄 道 債 券	34,830	34,639	34,639	
	7分2厘 利付電信電話債券	39,370	32,954	32,954	
そ の 他	38,663	37,952	37,952		
計			882,968	882,968	

その他の有価証券	種 類 お よ び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
		千円	千円	
	日興証券投資信託受益証券	26,250	26,250	
	山一証券投資信託受益証券	20,275	20,275	
	安田信託銀行貸付信託受益証券	110,000	110,000	
	中央信託銀行貸付信託受益証券	270,000	270,000	
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	24,000	24,000	
	そ の 他	8,550	8,550	
計		459,075	459,075	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

b、有形固定資産明細表

(a) 有形固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	11,038,361	590,792	17,576	11,611,577	3,194,528	8,417,049	
建物付属設備	304,555	7,054	200	311,409	127,951	183,458	
構築物	3,074,597	921,376	41,545	3,954,428	1,111,560	2,842,868	
機械装置	55,910,866	2,537,413	500,027	57,948,252	28,567,771	29,380,481	
車両運搬具	383,159	43,380	22,892	403,647	288,038	115,609	
工具器具備品	1,293,282	392,867	6,771	1,679,378	695,501	983,877	
土地	6,776,328	4,672,160	599,322	10,849,166	0	10,849,166	
山林及び植林	1,759,627	156,342	38,195	1,877,774	0	1,877,774	
建設仮勘定	5,506,548	9,348,331	9,838,625	5,016,254	0	5,016,254	
計	86,047,323	18,669,715	11,065,153	93,651,885	33,985,349	59,666,536	

(注) 当期増加の主なものは、次のとおりである。

建物	独身寮1棟、アパート1棟	284,031円
機械装置	本社工場本社鈴川工場チップ受入設備	413,185円
	本社工場本社吉永工場動力設備	1,041,031円
土地	名古屋港臨海用地及び吉永工場用地	3,406,999円

(b) 投資固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	169,271	59,167	0	228,438	94,274	134,164	
建物付属設備	0	3,716	0	3,716	1,798	1,918	
構築物	0	19,604	0	19,604	6,402	13,202	
機械装置	179,569	722,538	16,767	885,340	335,845	549,495	
車両運搬具	15,293	0	0	15,293	5,188	10,105	
工具器具備品	0	4,811	0	4,811	3,852	959	
土地	198,785	89,140	0	287,925	0	287,925	
計	562,918	898,976	16,767	1,445,127	447,359	997,768	

c、無形固定資産明細表

総資産の100分の1に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

d、関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	大昭和紙商事株	500	4,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	4,000,000	2,000,000	2,000,000	
	大昭和パルプ株	500	2,800,000	1,400,000	1,400,000	0	0	0	0	2,800,000	1,400,000	1,400,000	
	大昭和紙工製造株	50	1,105,000	55,250	55,250	0	0	0	0	1,105,000	55,250	55,250	
	昭和工業株	50	180,000	9,000	9,000	0	0	0	0	180,000	9,000	9,000	
	日下部パルプ株	50	98,200	3,506	2,786	0	0	0	0	98,200	3,506	2,786	
	深作林業株	500	50,000	24,357	24,357	0	0	0	0	50,000	24,357	24,357	
	大昭和運輸株	500	6,000	4,032	4,032	0	0	0	0	6,000	4,032	4,032	
	白老チップ株	500	63,000	31,515	31,515	0	0	0	0	63,000	31,515	31,515	
	長野大昭和木材株	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
	大昭和マレーシア 木材工業有限公司	M\$1	1,800,000	M\$ (1,800,000) 212,145	M\$ (1,800,000) 212,145	0	0	0	0	1,800,000	M\$ (1,800,000) 212,145	M\$ (1,800,000) 212,145	
	ハリス・大昭和 (オーストラリア) 会社	A\$1	147,000	A\$ (147,000) 58,597	A\$ (147,000) 58,597	0	0	0	0	147,000	A\$ (147,000) 58,597	A\$ (147,000) 58,597	
	計		10,259,200	3,803,402	3,802,682	0	0	0	0	10,259,200	3,803,402	3,802,682	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2. 大昭和紙商事株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株

当社所有株式総数 4,000千株(100%)

役員関係 当社の役員9名が同社の役員を兼任している。

同社は当社の製品を販売し、また同社から原材料の一部を購入している。

3. 大昭和パルプ株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株

当社所有株式総数 2,800千株(70%)

役員関係 当社の役員9名が同社の役員を兼任している。

同社は紙、パルプの製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原材料の一部を供給している。

4. 大昭和紙工製造株式会社と当社との関係

発行済株式総数 8,000千株

当社所有株式総数 1,105千株(13.8%)

役員関係 当社の役員8名が同社の役員を兼任している。

同社は包装用品の製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原紙を供給している。

e、関係会社貸付金（長期）明細表

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担保
大昭和紙工製造(株)	1,636,180	196,749	0	1,832,929	昭和 年 月 5 0. 7	土地 機械設備
昭和工業(株)	55,987	100,000	5,987	150,000	5 0. 8	〃
日下部パルプ(株)	11,986	0	1,200	10,786	4 7. 4	土地
深作林業(株)	261,201	0	0	261,201	4 8. 6	山林
大昭和マレーシア木材工業有限公司	(US\$1,222,222) 441,109	0	0	(US\$1,222,222) 441,109	5 2. 1 1	機械設備
ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	(A\$1,975,000) 790,377	0	0	(A\$1,975,000) 790,377	5 4. 3	〃
計	3,196,840	296,749	7,187	3,486,402		

f、社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
第1回い号物上 担保付社債	昭和 年 月 日 40. 11. 25	千円 300,000	千円 75,000	千円 (30,000) 225,000	98円75銭	年7分3厘	富士工場 財 団 第1順位	昭和年 月 日 47. 11. 25	借入金 返済
第1回ろ号物上 担保付社債	41. 4. 25	400,000	80,000	(40,000) 320,000	98円75銭	年7分3厘	〃	48. 4. 25	〃
第2回い号物上 担保付社債	42. 1. 25	600,000	90,000	(60,000) 510,000	98円75銭	年7分3厘	富士工場 財 団 第2順位	49. 1. 25	〃
第2回ろ号物上 担保付社債	42. 4. 25	700,000	70,000	(70,000) 630,000	98円75銭	年7分3厘	〃	49. 4. 25	〃
第2回は号物上 担保付社債	42. 10. 25	700,000	35,000	(70,000) 665,000	98円75銭	年7分3厘	〃	49. 10. 25	〃
第3回い号物上 担保付社債	43. 10. 25	800,000	0	(40,000) 800,000	98円25銭	年7分3厘	富士工場 財 団 第3順位	50. 10. 25	〃
第3回ろ号物上 担保付社債	44. 7. 25	500,000	0	(0) 500,000	97円75銭	年7分3厘	〃	51. 7. 24	〃
第3回は号物上 担保付社債	45. 5. 25	450,000	0	(0) 450,000	97円25銭	年7分6厘	〃	52. 5. 25	〃
計		4,450,000	350,000	(310,000) 4,100,000					

（注）上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

大昭和

g、長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
住友銀行人形町支店	1,530,263	169,716	106,200	(255,200) 1,593,779	運転資金	昭和 年 月	一部工場財団
協和銀行本店	54,548	39,952	6,760	(9,200) 87,740	海外投資資金	5 8.4	〃
太陽銀行本店	0	13,284	0	(0) 13,284	〃	5 8.4	〃
埼玉銀行丸の内支店	0	6,692	0	(0) 6,692	〃	5 8.4	〃
静岡銀行東京支店	0	6,692	0	(0) 6,692	〃	5 8.4	〃
群馬銀行東京支店	0	6,692	0	(0) 6,692	〃	5 8.4	〃
日本興業銀行本店	4,472,117	83,360	392,990	(929,300) 4,162,487	設備資金	5 8.4	〃
日本長期信用銀行本店	280,000	0	40,000	(80,000) 240,000	〃	5 0.3	〃
日本不動産銀行本店	4,221,465	183,360	427,050	(926,800) 3,977,775	〃	5 8.4	〃
安田信託銀行本店	3,316,607	449,952	189,800	(515,900) 3,576,759	〃	5 8.4	〃
三井信託銀行静岡支店	509,000	70,000	47,000	(68,000) 532,000	〃	5 2.5	〃
三井信託銀行本店	0	13,284	0	(0) 13,284	〃	5 8.4	〃
住友信託銀行東京支店	1,364,000	196,580	83,000	(216,000) 1,477,580	〃	5 8.4	〃
中央信託銀行本店	2,720,000	409,964	243,000	(489,000) 2,886,964	〃	5 8.4	〃
東洋信託銀行本店	902,000	156,692	79,000	(168,000) 979,692	〃	5 8.4	〃
日本信託銀行本店	192,000	0	16,000	(37,000) 176,000	〃	5 2.3	〃
三菱信託銀行浜松支店	1,894,000	256,580	102,000	(422,000) 2,048,580	〃	5 8.4	〃
朝日生命保険(株)	3,232,500	850,000	315,000	(670,000) 3,767,500	〃	5 2.4	〃
日本生命保険(株)	1,157,000	290,000	112,000	(245,000) 1,335,000	〃	5 2.4	〃
三井生命保険(株)	728,500	150,000	85,000	(165,000) 793,500	〃	5 2.4	〃
太陽生命保険(株)	1,627,500	200,000	148,000	(314,000) 1,679,500	〃	5 2.4	〃
明治生命保険(株)	1,005,500	300,000	99,500	(214,500) 1,206,000	〃	5 2.4	〃
千代田生命保険(株)	470,000	90,000	46,000	(98,000) 514,000	〃	5 2.4	〃
東邦生命保険(株)	1,185,500	140,000	107,500	(231,500) 1,218,000	〃	5 2.4	〃
第一生命保険(株)	1,560,000	230,000	138,000	(294,000) 1,652,000	〃	5 2.4	〃
第百生命保険(株)	914,500	390,000	79,000	(186,000) 1,225,500	〃	5 2.8	〃
安田生命保険(株)	420,000	100,000	46,000	(98,000) 474,000	〃	5 1.4	〃
大和生命保険(株)	266,500	40,000	25,000	(51,000) 281,500	〃	5 2.4	〃
住友生命保険(株)	370,000	130,000	0	(20,000) 500,000	〃	5 2.6	〃
日本団体生命保険(株)	195,500	100,000	9,000	(270,000) 286,500	〃	5 2.4	銀行保証
平和生命保険(株)	370,000	0	0	370,000	〃	4 9.12	土地
北海道東北開発公庫	2,175,600	0	292,800	(503,000) 1,882,800	〃	5 2.9	工場財団
住宅金融公庫	54,769	0	464	(987) 54,305	住宅建設資金	7 4.7	建物
農林漁業金融公庫	815,820	14,500	1,265	(2,500) 829,055	運転資金	7 4.8	山林
静岡県住宅供給公社	21,696	0	2820	(646) 18,876	住宅建設資金	7 5.9	土地
年金福祉事業団	94,193	0	2,721	(5442) 91,172	〃	6 5.3	建物
富士市	78,63	0	159	(333) 77,04	〃	6 0.2	〃
公害防止事業団	85,300	40,000	4,700	(136,000) 120,600	設備資金	5 5.3	銀行保証

(単位:千円)

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
海外経済協力基金	432,000	0	20,000	(45,400) 412,000	海外投資資金	昭和 年 月 5.3. 5	有価証券
日本輸出入銀行	508,800	499,200	63,000	(85,200) 945,000	〃	5.8. 4	一部工場財団
全国共済農業協同組合連	740,000	200,000	24,000	(71,000) 916,000	設備資金 長期運転資金	5.0. 7	銀行保証 有価証券
静岡県共済農業協同組合連	1,662,000	500,000	190,000	(671,000) 1,972,000	設備資金	5.0. 7	銀行保証 有価証券
愛知県共済農業協同組合連	800,000	200,000	25,000	(182,000) 975,000	〃	5.0. 9	銀行保証
長野県共済農業協同組合連	500,000	80,000	40,000	(80,000) 540,000	〃	5.0. 9	〃
三重県共済農業協同組合連	600,000	100,000	0	(110,000) 700,000	〃	5.0. 6	〃
岐阜県共済農業協同組合連	500,000	200,000	0	(130,000) 700,000	〃	5.0. 8	〃
石川県共済農業協同組合連	300,000	100,000	0	(0) 400,000	〃	5.0. 9	〃
福井県共済農業協同組合連	200,000	0	0	(0) 200,000	〃	4.9.12	〃
富山県共済農業協同組合連	200,000	100,000	0	(0) 300,000	〃	4.9.12	〃
和歌山県共済農業協同組合連	100,000	50,000	0	(0) 150,000	〃	5.0. 7	〃
北海道共済農業協同組合連	100,000	200,000	0	(0) 300,000	〃	5.0. 8	〃
山口県生命建物共済農業協同組合連	100,000	0	0	(0) 100,000	〃	5.0. 2	〃
香川県共済農業協同組合連	100,000	100,000	0	(0) 200,000	〃	5.0. 8	〃
山梨県共済農業協同組合連	0	100,000	0	(0) 100,000	〃	5.0. 7	〃
福岡県共済農業協同組合連	0	100,000	0	(0) 100,000	〃	5.0. 6	〃
兵庫県共済農業協同組合連	0	100,000	0	(0) 100,000	〃	5.0. 9	〃
日本火災海上保険㈱	100,000	0	0	(42,000) 100,000	〃	4.7. 2	〃
住友海上火災保険㈱	0	50,000	0	(11,000) 50,000	〃	4.8. 9	〃
農林中央金庫	400,000	300,000	0	(40,000) 700,000	〃	5.2. 9	工場財団
ザ・トロント・ドミニオン・バンク	(US\$600,000) 215,250	0	(US\$200,000) 71,750	(143,500) 143,500	〃	4.6. 9	銀行保証
モルガン・ギャランティ・トラスト	(SFR17,266,667) 1,430,729	0	0	(595,000) 1,430,729	〃	4.7.11	〃
ドイツ・バンク	(DM10,000,000) 980,200	0	0	(163,600) 980,200	〃	4.8.11	〃
インターナショナル・コマーシャル・バンク	(US\$1,000,000) 358,050	116	(US\$200,000) 71,726	(143,600) 286,440	〃	4.7. 6	〃
合 計	48,541,270	8,106,616	3,753,205	(9,770,208) 52,894,681			

(注) 1. 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。

2. 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は1年目に9,770,208千円、2年目に11,705,100千円、3年目に11,304,100千円である。

大昭和

h、資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	大昭和製紙(株)株	112,500,000株	50円	5,625,000円	東京証券取引所(市場第一部)	
	無額面株式						
	株式発行のない資本の額						
資本の額			5,625,000円				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	120,000円		昭和29年7月1日再評価積立金の資本組入額				
	86,400		昭和31年9月1日"				
	165,000		昭和35年3月1日"				
	165,000		昭和36年4月1日"				
	計 536,400						

(注) 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和紙工製造(株)	4,530,194株
昭和工業(株)	3,020,000 "
大昭和運輸(株)	60,000 "
日下部パルプ(株)	10,000 "
長野大昭和木材(株)	30,000 "

i、資本剰余金明細表

当期増加額及び当期減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

j、利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	1,112,500	40,000	0	1,152,500	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。
任意積立金					
配当準備積立金	1,213,500	100,000	0	1,313,500	
買換資産圧縮積立金	730,000	0	0	730,000	
海外投資損失準備金	64,000	70,000	0	134,000	
別途積立金	3,228,800	270,000	0	3,498,800	
計	6,348,800	480,000	0	6,828,800	

k、減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	11,611,577	177,204	3,194,528	8,417,049	27.5	△ 48	273
建物付属設備	311,409	11,872	127,951	183,458	41.1	0	0
構築物	3,954,428	110,901	1,111,560	2,842,868	28.1	△ 96	76
機械装置	57,948,252	1,911,745	28,567,771	29,380,481	49.3	0	0
車両運搬具	403,647	20,852	288,038	115,609	71.4	0	△173
工具器具備品	1,679,378	83,934	695,501	983,877	41.4	0	△ 1
小 計	75,908,691	2,316,508	33,985,349	41,923,342	44.8	△144	175
無形固定資産							
特 許 権	1,743	110	1,153	590	66.2	0	0
水 利 権	21,119	517	7,194	13,925	34.1	0	0
専用側線利用権	300,963	5,063	75,192	225,771	25.0	0	0
電気ガス供給 施設利用権	137,018	4,522	93,147	43,871	68.0	0	0
温泉利用権	18,135	453	1,300	16,835	7.2	0	0
電信電話 専用施設利用権	485	12	26	459	5.4	0	0
小 計	479,463	10,677	178,012	301,451	37.1	0	0
投資有形固定資産	1,157,202	39,496	447,359	709,843	38.7	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	287,425	29,387	140,614	146,811	48.9	0	0
公共施設負担金	349,150	28,091	87,136	262,014	25.0	△219	0
社債発行費	38,138	9,069	25,956	12,182	68.1	0	0
社債発行差金	71,375	5,527	26,480	44,895	37.0	0	0
小 計	746,088	72,074	280,186	465,902	37.6	△219	0
計	78,291,444	2,438,755	34,890,906	43,400,538		△363	175

(注) 1. 減価償却の基準は、税法基準により、有形固定資産及び投資有形固定資産については定率法(本社工場
本社吉永工場については定額法)、無形固定資産については定額法、繰延勘定のうち公共施設負担金は3
年ないし31年、社債発行費は2年、社債発行差金は7年の均等償却法を採用している。

2. 当期償却額2,438,755千円の区分は、次のとおりである。

製造原価に 2,286,163千円

販売費及び一般管理費に 109,211千円

その他複合費に 8,785千円

営業外費用に 34,596千円

大昭和

1、引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	384,237	429,873	0	*1 384,237	429,873	
未払費用(賞与引当)	401,127	430,065	401,127	0	430,065	
法人税等引当金	417,100	393,200	416,953	*2 147	393,200	
退職給与引当金	681,162	223,015	45,082	0	859,095	
価格変動準備金	268,710	245,556	0	*1 268,710	245,556	
買換資産引当金	217,202	0	0	*3 2,728	214,474	
日本万国博覧会 出 展 準 備 金	16,300	0	0	0	16,300	

(注) ※1. 税法の規定による戻入れである。

※2. 前期引当超過額の戻入れである。

※3. 買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入れである。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(資 産 の 部)

(1) 流 動 資 産

a、現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	4,901	
当 座 預 金	4,202,848	
通 知 預 金	5,721,000	
定 期 預 金	4,648,650	
合 計	14,577,399	

b、受 取 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	930,523	
商 品 売 上 代	455,977	
合 計	1,386,500	

c、関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	9,536,451	
材 料 売 上 代	914,641	
合 計	10,451,092	

受取手形残高(関係会社分を含む)の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	昭和45年10月	11月	12月	昭和46年1月	2月以降	合 計
金 額	2,987,453	2,851,210	2,816,961	2,195,329	986,639	11,837,592

貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	昭和45年10月	11月	12月	昭和46年1月	合 計
金 額	3,374,430	3,463,400	2,679,380	732,370	10,249,580

大昭和

d、売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	165,772	
商 品 売 上 代	571,361	
合 計	737,133	

e、関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	7,059,632	
材 料 売 上 代	292,386	
合 計	7,352,018	

売掛金(関係会社分を含む)の回収状況

(単位：千円)

摘 要	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	後期繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	7,173,180	40,176,117	39,260,146	8,089,151	82.7%	36日

f、商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
販 売 用 不 動 産 ・ 園 芸 品	1,039,138	

g、製 品

(単位：千円)

品 目	単 位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	屯	15,108	1,016,735	
板 紙	"	14,762	630,277	
一 般 紙 合 計	"	29,870	1,647,012	
加 工 紙			28,251	
合 計			1,675,263	

h、原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ャ ッ プ	2,627,974	
パ ル プ	827,705	
故 紙 ・ 原 紙	383,691	
薬 品	174,378	
染 料 ・ 填 料	34,734	
合 計	4,048,482	

i、仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	備考
仕掛バルブ外	418,121	

j、貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
燃料	189,739	
荷造用品外	486,142	
抄紙用具	241,593	
合計	917,474	

k、前渡金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
原木・チップ	741,102	
その他	503,379	
合計	1,244,481	

1、未収収益

(単位：千円)

摘要	金額	備考
未収賃賃料外	286,707	

大昭和

m、短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	748,616	
大 昭 和 紙 工 製 造 株	124,000	
八 王 製 紙 株	245,500	
昭 和 工 業 株	417,890	
そ の 他	992,621	
合 計	2,528,627	

n、未収入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 保 険 金 外	165,283	

o、その他流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
固 定 資 産 売 却 代	76,912	
出張旅費前渡金外	61,703	
合 計	138,615	

(2) 固定資産

a、有形固定資産

(5) 付属明細表 b 参照

建設仮勘定

(単位：千円)

工場別	摘 要	金 額	備 考
本 社 工 場	クラフトパルプ製造設備外	4,087,251	
富 士 工 場	合 理 化 設 備 外	366,303	
白 老 工 場	回 収 ポ イ ラ ー 外	267,087	
本 社	袖 師 埠 頭 造 成 工 事 外	295,613	
合	計	5,016,254	

b、無形固定資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
特 許 権	590	
借 地 権	183,836	
水 利 権	13,925	
専 用 側 線 利 用 権	225,771	
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	43,871	
温 泉 利 用 権	16,835	
電 話 加 入 権	27,468	
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	459	
合 計	512,755	

大昭和

c、投 資

(a) 投資有価証券 (5) 付属明細表 a 参 照

(b) 関係会社株式 (5) 付属明細表 d 参 照

(c) 出 資 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
理 化 学 研 究 所 外	2,159	

(d) 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 製 紙 (株)	300,000	
大 昭 和 観 光 (株)	475,175	
大 昭 和 林 業 (株)	404,500	
大 昭 和 不 動 産 (株)	439,838	
三 弘 紙 業 (株) 外	344,577	
合 計	1,964,090	

(e) 株主・従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 (株)	1,153,417	
芝 浦 興 業 (株)	625,840	
従 業 員 一 同	231,356	
合 計	2,010,613	

(f) 関係会社長期貸付金 (5) 付属明細表 e 参 照

(g) 投資有形固定資産

(5) 付属明細表 b (D) 参照

(h) 生命保険払込金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
朝 日 生 命 保 険 (相)	265,962	
住 友 生 命 保 険 (相) 外	670,440	
合 計	936,402	

(i) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
事 務 所 等 賃 借 保 証 金	144,169	
紙バ連合融資基金組合外積立金	252,011	
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金	28,159	
合 計	424,339	

大昭和

(3) 繰延勘定

a、長期前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 造 技 術 等 指 導 料	100,812	
電 子 計 算 機 搬 入 費 用 外	45,999	
合 計	146,811	

b、公共施設負担金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
排 水 路 工 事 負 担 金	120,026	
公 共 費 用 負 担 金	80,000	
林 道 等 工 事 負 担 金 外	61,988	
合 計	262,014	

c、社債発行費

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第 3 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	3,845	
第 3 回 は 号 物 上 担 保 付 社 債	8,336	
合 計	12,181	

d、社債発行差金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第 1 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	842	
第 1 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	1,438	
第 2 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	2,977	
第 2 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	3,958	
第 2 回 は 号 物 上 担 保 付 社 債	4,771	
第 3 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	10,018	
第 3 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	9,253	
第 3 回 は 号 物 上 担 保 付 社 債	11,638	
合 計	44,895	

(負 債 の 部)

(4) 流 動 負 債

a、 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	5,905,500	
貯 蔵 品 代 外	1,109,547	
合 計	7,015,047	

b、 関 係 会 社 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	129,694	
パ ル プ 代	2,706,492	
故 紙 代	836,628	
薬 品 代	3,827,037	
貯 蔵 品 代 外	2,154,792	
合 計	9,654,643	

支払手形（関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む）の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	昭和45年 10月	11月	12月	昭和46年 1月	2月	3月	合 計
金 額	4,607,754	4,300,457	4,467,341	3,145,188	2,329,861	1,185,252	20,035,853

c、 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	2,469,874	
貯 蔵 品 代 外	194,913	
合 計	2,664,787	

d、 関 係 会 社 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	76,858	
パ ル プ 代	349,578	
故 紙 代	156,067	
薬 品 代	738,972	
貯 蔵 品 代 外	399,036	
合 計	1,720,511	

* 大昭和 *

e、短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
(株)住友銀行 人形町支店	4,009,000	運転資金	昭和 年 月 4 6. 4	なし
(株)住友銀行 静岡支店	250,000	"	4 6. 4	"
(株)協和銀行 本店	2,548,000	"	4 6. 9	"
(株)協和銀行 富士支店	85,000	"	4 6. 6	"
(株)第一銀行 室町支店	245,000	"	4 6. 7	"
(株)東海銀行 静岡支店	400,000	"	4 6. 9	"
(株)三菱銀行 鉄鋼ビル支店	200,000	"	4 6. 8	"
(株)北海道拓殖銀行東京支店	100,000	"	4 5. 11	"
(株)太陽銀行 本店	460,000	"	4 6. 9	"
(株)埼玉銀行 丸の内支店	270,000	"	4 6. 6	"
(株)駿河銀行 本店	270,000	"	4 6. 9	"
(株)静岡銀行 本店	50,000	"	4 6. 9	"
(株)群馬銀行 東京支店	410,000	"	4 6. 9	"
(株)常陽銀行 東京支店	225,000	"	4 6. 8	"
(株)北海道銀行 東京支店	80,000	"	4 6. 8	"
(株)足利銀行 東京支店	245,000	"	4 6. 5	"
(株)青森銀行 東京支店	60,000	"	4 6. 6	"
(株)十六銀行 東京支店	65,000	"	4 6. 8	"
(株)滋賀銀行 東京支店	30,000	"	4 6. 4	"
安田信託銀行(株)本店	300,000	"	4 6. 1	"
朝日生命保険(相)	300,000	"	4 5. 11	"
紙バ連合会融資基金組合	86,400	"	4 5. 12	倉荷証券
農林中央金庫	4,800,000	"	4 6. 9	一部 工場財団
合 計	15,488,400			

f、一年以内返済長期借入金 (5) 付属明細表 g 参照

g、一年以内償還社債 (5) 付属明細表 f 参照

h、未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 配 当 金 外	5,339	

i、未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	233,237	
賞 与 引 当 金	430,065	
運 賃	53,314	
電 力 料 外	404,269	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	491,921	
合 計	1,612,806	

j、前受金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
造 園 外 前 受 金	2,444	

k、預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税 外	15,896	

l、従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	2,568,413	

m、法人税等引当金 (5) 付属明細表 1 参 照

n、設備関係未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 設 備	2,735,052	
紙 そ の 他 製 造 設 備	5,387,063	
合 計	8,122,115	

大昭和

o、設備関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	3,366,163	

(5) 固 定 負 債

a、社 債 (5) 付属明細表 f 参 照

b、長期借入金 (5) 付属明細表 g 参 照

c、退職給与引当金 (5) 付属明細表 l 参 照

d、公共費用負担未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
港 湾 浚 渫 負 担 金	100,000	

e、長期未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
住 宅 公 団 割 賦 金 外	1,097,953	

f、預り保証金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
敷 金	1,497	

(6) 特 定 引 当 金

a、価格変動準備金 (5) 付属明細表 l 参 照

b、買換資産引当金 (5) 付属明細表 l 参 照

c、日本万国博覧会出展準備金 (5) 付属明細表 l 参 照

3. そ の 他

(1) 最近の金繰実績

(単位:千円)

項 目	昭和45年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
繰 越	12,707,480	11,794,905	11,380,025	11,923,363	12,204,396	13,384,370	12,707,480
収 入 の 部	売 上 収 入	203,478	242,580	508,961	169,372	217,609	1,633,098
	手形割引期日入金	6,585,953	5,291,619	6,544,733	6,251,181	6,598,735	37,544,592
	借 入 金	910,000	1,144,500	1,320,000	1,490,000	1,723,000	9,667,900
	社 債	0	450,000	0	0	0	450,000
	そ の 他	101,972	209,096	266,601	326,785	296,612	1,911,050
	計	7,801,403	7,337,795	8,640,295	8,237,338	8,835,956	51,206,640
支 出 の 部	材 料 費	4,637,848	4,254,522	4,408,737	4,439,548	4,388,334	26,230,835
	労 務 費	504,602	661,593	562,807	1,162,989	638,851	4,105,157
	経 費	537,131	505,195	549,924	391,428	455,831	2,893,462
	租 税 課 金	206,626	96,985	211,696	87,438	290,098	1,024,903
	支払利息及び割引料	569,965	476,352	493,565	428,874	406,990	3,038,338
	設 備 費	1,000,403	666,962	721,691	672,213	621,237	5,003,447
	借 入 金 返 済	605,507	651,692	490,850	640,667	593,089	3,943,089
	社 債 償 還	90,000	15,000	0	30,000	0	135,000
	そ の 他	561,896	424,374	657,687	103,148	261,552	2,962,491
	計	8,713,978	7,752,675	8,096,957	7,956,305	7,655,982	49,336,722
繰 越	11,794,905	11,380,025	11,923,363	12,204,396	13,384,370	14,577,398	14,577,398

(2) 今後の資金計画

(単位:千円)

項 目	(自 昭和45年10月 至 昭和45年12月)	(自 昭和46年1月 至 昭和46年3月)	合 計
繰 越	14,577,398	13,200,010	14,577,398
収 入 の 部	売 上 収 入	776,985	1,503,372
	手形割引期日入金	18,173,684	37,221,763
	借 入 金	2,759,000	7,419,000
	増 資	2,943,724	2,943,724
	そ の 他	494,194	1,185,374
	計	25,147,587	50,273,233
支 出 の 部	材 料 費	12,933,623	25,449,982
	労 務 費	2,433,022	4,120,890
	経 費	1,480,051	2,897,675
	租 税 課 金	558,378	941,976
	支払利息及び割引料	1,620,030	3,249,361
	設 備 費	3,205,671	5,739,364
	借 入 金 返 済	2,597,816	4,475,821
	社 債 償 還	105,000	135,000
	そ の 他	1,591,384	3,012,637
	計	26,524,975	50,022,706
繰 越	13,200,010	14,827,925	14,827,925